

3 人を惹きつける地域づくり

(1)人口減少対策 ⑪半導体産業に対する支援

国への提案事項

1 研究開発・投資に対する継続的な支援の実施

- 半導体企業の国際競争力維持・強化のためには、大規模な研究開発・生産設備への継続投資が必要不可欠であり、引き続き支援を行うこと。
- 半導体企業等の活動しやすい環境整備には、工業用水、排水処理施設及び周辺道路整備に加えて、用地や電力設備の確保も必要であることから、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金を引き続き確保するとともに、対象プロジェクトの追加を含め制度拡充を図ること。
- 現在検討が進んでいる戦略産業クラスターなど国が主導する事業に位置付けられた半導体企業による投資(工場拡張等)がスピーディーに実現されるよう、保安林解除や農地転用など用地等に係る規制の緩和などの対策を講じること。

2 半導体関連人材の育成と確保

- 中長期的視点から国内の半導体人材の絶対数を増やすため、初等・中等教育において、企業や大学が取り組む出前講座や体験学習の実施など、総合的なものづくり人材の育成への支援を行うこと。
- 地方において半導体の研究開発や半導体に関わるカリキュラムを行っている大学や高等専門学校に対し、教員等の増員や学生の定数増、半導体研究・製造設備への財政支援など、高度人材の育成環境整備への財政支援を継続すること。
- 外国人を含む高度人材の確保・定着のため、自治体が行う環境整備(住宅、生活、教育など)への支援を行うこと。

【提案先省庁:内閣府、法務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省】

現状／国の取組状況等

- 本県に拠点があり、国内唯一の先端DRAM半導体メーカーであるマイクロンメモリジャパン広島工場は、研究開発機能から生産まで一貫した施設を有する貴重な拠点であり、世界のDRAM供給量の中でも大きなシェアを占めている。
- 国は、令和6年11月、2030年までに補助や金融支援等による10兆円以上の公的支援を行う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」の策定を閣議決定。その後、日本成長戦略本部において、「AI・半導体」を17の戦略分野の一つに位置付け、本年夏頃の成長戦略策定に向けた検討が進んでいる。
- マイクロン社の研究開発・設備投資については、国は、令和7年9月に発表された次世代メモリ半導体の生産基盤強化等に係る約1.5兆円の投資計画に対して最大5,000億円の支援を決定するなど、これまでに研究開発や設備増強等に対して、最大約7,745億円の支援を決定。
- インフラ整備については、半導体等の国家プロジェクトの生産拠点の整備を支援するため、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金制度(以下、「インフラ交付金」という。)を令和6年1月に創設。本県へは令和5～7年度補正予算により、マイクロンに関する周辺道路と工業用水を対象に計2,236百万円が配分されている。
- 人材育成関連については、令和4年10月に、産官学等が連携して半導体関連人材の育成・確保等に取り組む「中国地域半導体関連産業振興協議会」、令和5年3月に広島大学半導体産業技術研究所を核とし、産官学が連携して、半導体に係る先端研究開発推進や高度人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」がそれぞれ設立されている。
- 文部科学省の令和7年度半導体人材育成拠点形成事業(enSET)において、中国地域は広島大学を拠点校、岡山大学・山口大学・愛媛大学を連携校として、材料から応用までを体系的に学ぶ一貫教育を展開する中四国VISTAが採択されている。

課題

- 半導体企業の国際競争力の維持・強化のためには、大規模な研究開発や生産設備への継続的な投資が必要不可欠であるが、以下の課題がある。
- 工業用水や周辺道路などのインフラ整備のための「インフラ交付金」の継続が必要であることに加えて、現在、対象プロジェクトが先端半導体の製造メーカーのみになっているが、経済安全保障確保の観点から製造装置メーカー等のサプライチェーンも対象に加えることや、対象項目への用地や電力設備の整備の追加も必要。
 - スピーディーな投資実現に向けて、保安林解除や農地転用など用地等に係る規制の緩和などが必要。
 - 中長期的な視点で幅広い世代の人材育成と確保が必要。

目指す姿

産学官が連携したエコシステムの構築が必要である。

